

運用報告書 (全体版)

自然環境保護ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産種別
信託期間	2006年5月26日から無期限です。
運用方針	安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	自然環境保護ファンド D I A M S R I ・ マザーファンド
	D I A M S R I ・ マザーファンド
	D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド
運用方法	自然環境保護ファンド
	D I A M S R I ・ マザーファンド
	D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
分配方針	毎決算時（原則として、奇数月の各5日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利息、配当等収益（繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する利息、配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下、「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

愛称：尾瀬紀行

第93期 <決算日 2022年1月5日>
第94期 <決算日 2022年3月7日>
第95期 <決算日 2022年5月6日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「自然環境保護ファンド」は、2022年5月6日に第95期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

自然環境保護ファンド

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組 比率	株式先 物比率	債券組 比率	債券先 物比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率					
第28作成期	81期(2020年1月6日)	円 9,297	円 40	% 1.2	% 47.4	% -	% 48.4	% -	百万円 1,829
	82期(2020年3月5日)	8,772	40	△5.2	45.0	-	50.2	-	1,680
	83期(2020年5月7日)	8,328	40	△4.6	48.1	-	48.0	-	1,597
第29作成期	84期(2020年7月6日)	9,092	40	9.7	48.3	-	48.2	-	1,735
	85期(2020年9月7日)	9,318	40	2.9	48.5	-	48.0	-	1,735
	86期(2020年11月5日)	9,318	40	0.4	47.7	-	46.2	-	1,650
第30作成期	87期(2021年1月5日)	9,905	40	6.7	47.8	-	47.9	-	1,691
	88期(2021年3月5日)	10,174	40	3.1	49.3	-	46.9	-	1,675
	89期(2021年5月6日)	10,437	40	3.0	47.2	-	48.5	-	1,692
第31作成期	90期(2021年7月5日)	10,460	40	0.6	47.3	-	48.3	-	1,677
	91期(2021年9月6日)	10,602	40	1.7	49.0	-	46.6	-	1,711
	92期(2021年11月5日)	10,667	40	1.0	47.7	-	47.6	-	1,705
第32作成期	93期(2022年1月5日)	10,687	40	0.6	47.0	-	48.4	-	1,699
	94期(2022年3月7日)	9,843	40	△7.5	43.9	-	51.0	-	1,583
	95期(2022年5月6日)	10,237	40	4.4	45.0	-	49.0	-	1,625

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは積極的にCSR*1(企業の社会責任)へ取り組むわが国の上場企業の株式および比較的高金利の期待できる高格付資源国*2の公社債を主要投資対象としております。当ファンドのコンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

*1 「CSR」とは、Corporate Social Responsibilityの略です。また、CSR(企業の社会責任)を重視して投資することをSRI(Socially Responsible Investment 社会的責任投資)といいます。

*2 当ファンドにおいて「資源国」とは、「石油、鉱物資源、ガス、石炭等の資源を産出する国で、その資源がその国の経済もしくは世界経済に影響を与えると考えられる国」と定義します。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		円	騰 落 率 %				
第93期	(期 首) 2021年11月5日	10,667	-	47.7	-	47.6	-
	11月 末	10,284	△3.6	47.2	-	48.1	-
	12月 末	10,570	△0.9	46.3	-	48.6	-
	(期 末) 2022年1月5日	10,727	0.6	47.0	-	48.4	-
第94期	(期 首) 2022年1月5日	10,687	-	47.0	-	48.4	-
	1月 末	10,086	△5.6	45.8	-	49.3	-
	2月 末	10,048	△6.0	44.9	-	49.3	-
	(期 末) 2022年3月7日	9,883	△7.5	43.9	-	51.0	-
第95期	(期 首) 2022年3月7日	9,843	-	43.9	-	51.0	-
	3月 末	10,498	6.7	44.7	-	49.9	-
	4月 末	10,282	4.5	44.6	-	49.2	-
	(期 末) 2022年5月6日	10,277	4.4	45.0	-	49.0	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

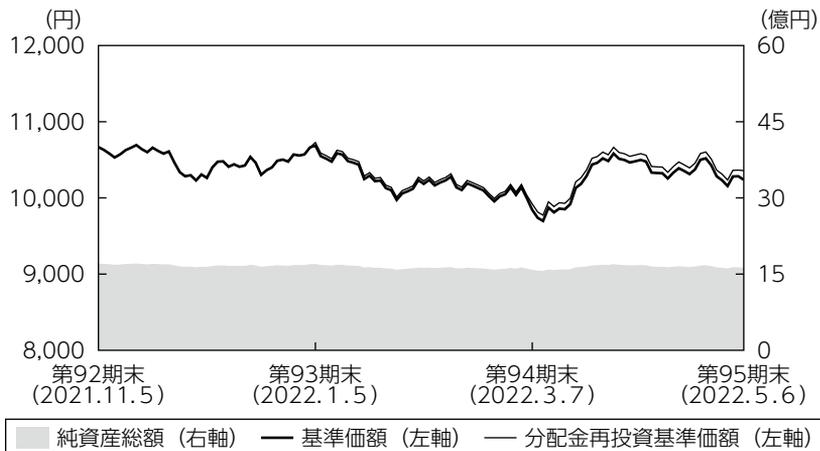
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第93期～第95期の運用経過（2021年11月6日から2022年5月6日まで）

基準価額等の推移



第93期首：10,667円
 第95期末：10,237円
 (既払分配金120円)
 騰落率：△2.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

投資対象国の長期金利が大きく上昇（債券価格は下落）し内外金利差が拡大する中、組入通貨に対して円安が進んだことがプラスに寄与しました。一方、インフレの高進などを背景に投資対象国の中央銀行が金融政策の正常化を進めたこと等から投資対象国の長期金利が上昇したことやF R B（米連邦準備理事会）の積極的な金融引き締め姿勢を嫌気し世界的に株式市場が軟調となる中で国内株式市場も下落したこと等がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
D I A M S R I ・ マザーファンド	△5.1%
D I A M 高格付インカム ・ オープン ・ マザーファンド	0.8%

投資環境

国内株式市場は、作成期初から2021年末にかけては企業業績への期待が高まる一方で、これまで株式市場を支えてきたF R Bの緩和的な金融政策が転換することによって方向感の定まらない展開となりました。2022年初からはF R Bが金融引き締め加速を示唆したことや、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけにリスク回避的な動きが強まり、株式市場は下落しました。

外国債券市場では、いずれの投資対象国でも10年国債利回りが上昇しました。作成期初は新型コロナウイルスの変異株に対する懸念から国債利回りが低下する場面もありましたが、その後変異株に対する懸念が後退し景気見通しが改善したことや、インフレの高進などを背景に投資対象国の中央銀行が量的緩和策の停止、利上げなどを発表したことなどから国債利回りが上昇しました。

為替市場では主要通貨に対して円安の動きとなりました。ドル/円相場は、米国の金利が大きく上昇し内外金利差が拡大したことや、米国が金融政策の正常化を進める一方で日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示し、日米の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を材料に、円安ドル高の動きとなりました。D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドの組入対象通貨においても、各国の長期金利上昇による内外金利差拡大等を背景に、組入通貨に対し円安現地通貨高となりました。

ポートフォリオについて

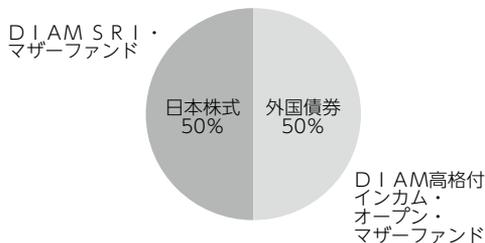
●当ファンド

D I A M S R I ・マザーファンド50%、D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド50%を基本配分比率とし、各マザーファンドの組入比率が基本配分比率に近づくよう運用を行いました。

●D I A M S R I ・マザーファンド

C S R（企業の社会責任）評価の高い企業のうち、足元の業績が堅調な銘柄、業績が今後回復に向かうと予想される製造業を中心とした銘柄、モバイルワークや高齢化対応のビジネス拡大などで中期成長性が高い銘柄、予想P E R（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、株主還元積極的に銘柄などを選別してポートフォリオを構築しました。

<基本配分比率>



※ただし、時価の変動などにより各マザーファンドの時価構成比が基本配分から乖離した場合には、定期的に基本配分に修正します。また、上記の基本配分は、市場動向等を勘案し、変更する場合があります。

●D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド

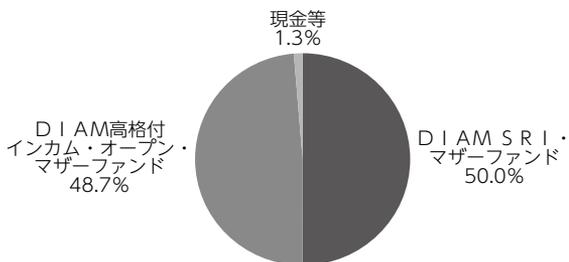
基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）を概ね維持しました。デフレーション*については、新型コロナウイルスの感染動向と投資国および世界経済見通し、主要国および投資国の金融政策を勘案して、機動的に調整を行いました。当作成期末のデフレーションは、利回り上昇が一定程度進んだとの判断から、作成期初と比較して長期化しました。

*金利変動に対する債券価格の変動性。

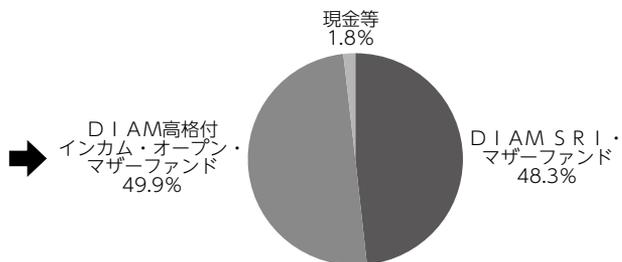
【運用状況】

○マザーファンド組入比率 ※組入比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末

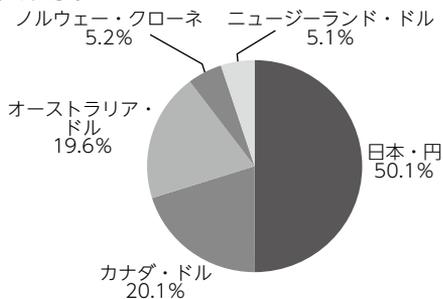


当作成期末

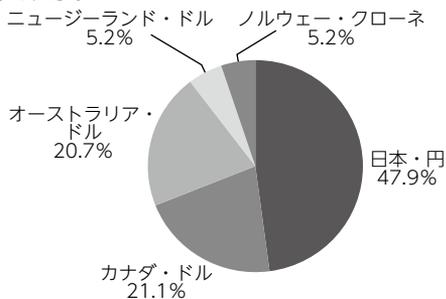


○通貨別構成比 ※組入比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第93期	第94期	第95期
	2021年11月6日 ～2022年1月5日	2022年1月6日 ～2022年3月7日	2022年3月8日 ～2022年5月6日
当期分配金（税引前）	40円	40円	40円
対基準価額比率	0.37%	0.40%	0.39%
当期の収益	40円	-円	40円
当期の収益以外	-円	40円	-円
翌期繰越分配対象額	2,422円	2,382円	2,412円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましても、高位組入れを維持します。

●D I A M S R I ・マザーファンド

組入銘柄は、C S R 評価の高い企業のうち、業績が堅調もしくは今後回復に向かい市場予想を上回ると予想される銘柄、今期の業績伸び率が高いと予想される銘柄、中期成長性の高い製品群を有する銘柄、今期P E R など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄などに引き続き注目して投資します。

●D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド

基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿った運用を維持する方針です。デュレーションについては、中央銀行がインフレの抑制に主眼を置いていることから、主要国および投資国のインフレや景気見通し、金融政策を注視し、利回り水準等を勘案しながら機動的に調整を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第93期～第95期		項目の概要
	(2021年11月6日 ～2022年5月6日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.741%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,324円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(36)	(0.352)	
(販売会社)	(37)	(0.357)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.002)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	78	0.752	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

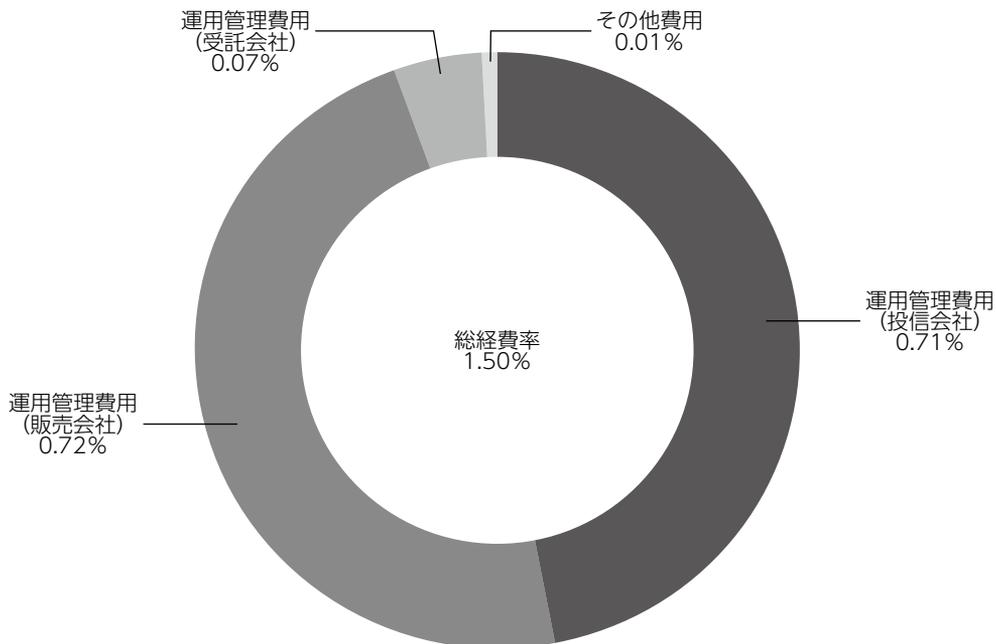
●当ファンドの販売会社および委託会社は、收受した運用管理費用の一部を(公財)尾瀬保護財団へ寄付を行い、尾瀬国立公園の自然環境保護に貢献いたします。

	寄付金額
委託会社	毎年5月の決算期末を基準に、前1年間に收受した運用管理費用の中から、当該期間中の日々の純資産総額に年10,000分の10の率を乗じて得た金額。(ただし、将来的には状況によって寄付金額が変更になることがあります。)
販売会社	各販売会社が、毎年5月の決算期末を基準に、前1年間に收受した運用管理費用の中から、各販売会社の取扱い純資産額に応じて、当該期間中の日々の純資産額に年10,000分の10の率を乗じて得た金額。(ただし、将来的には状況によって寄付金額が変更になることがあります。)

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況等（2021年11月6日から2022年5月6日まで）

	第 93 期 ~ 第 95 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DIAM SRI・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 12,567	千円 25,000
DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド	-	-	9,901	25,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 93 期 ~ 第 95 期
	DIAM SRI・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	201,356千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	748,144千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年11月6日から2022年5月6日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第 31 作 成 期 末	第 32 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
DIAM SRI・マザーファンド	千□ 412,398	千□ 399,830	千円 784,787
DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド	334,363	324,462	811,544

<補足情報>

■D I A M S R I ・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、D I A M S R I ・マザーファンド (399,830,635口) の内容です。

国内株式

銘柄	2021年11月5日現在		2022年5月6日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.4%)				
日本水産	5.5	5.5	3,179	
鉱業 (0.9%)				
I N P E X	—	4	6,392	
建設業 (1.2%)				
五洋建設	4.5	4.5	2,826	
エクシオグループ	2.5	—	—	
インフロンニア・ホールディングス	6	6	5,784	
食料品 (2.0%)				
森永乳業	1.5	1.5	7,695	
ニチレイ	3	3	7,128	
繊維製品 (—%)				
東洋紡	3.5	—	—	
東レ	10	—	—	
化学 (8.3%)				
信越化学工業	0.7	0.5	9,137	
三井化学	2	2	6,120	
J S R	3.1	1.4	4,928	
三菱ケミカルホールディングス	7	7	5,754	
A D E K A	4	4	9,892	
花王	0.9	0.9	4,694	
富士フィルムホールディングス	1.2	1.8	13,276	
ユニ・チャーム	0.8	1.6	7,078	
医薬品 (6.0%)				
アステラス製薬	3	3	5,863	
塩野義製薬	1.3	1.3	9,531	
日本新薬	0.3	0.3	2,649	
中外製薬	2.2	2.2	8,456	
参天製薬	3.7	3.7	4,051	
第一三共	3.9	3.9	13,318	
ゴム製品 (—%)				
T O Y O T I R E	2	—	—	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
ニチアス	3.1	3.1	7,192	
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	2.7	2.7	5,606	
非鉄金属 (1.3%)				
三井金属鉱業	—	1.5	4,965	
U A C J	2	—	—	

銘柄	2021年11月5日現在		2022年5月6日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
住友電気工業	4	—	—	
フジクラ	4.5	7.5	4,710	
機械 (5.9%)				
小松製作所	—	1.5	4,845	
荏原製作所	—	0.4	2,420	
ダイキン工業	0.7	0.8	15,780	
ダイフク	0.7	1.2	9,672	
T H K	4.2	3.8	10,130	
電気機器 (20.7%)				
日立製作所	4.3	3.9	25,389	
安川電機	—	1.3	5,668	
日本電産	1.1	1	8,227	
オムロン	1.8	2.1	15,922	
日本電気	1.4	1.4	7,658	
アンリツ	2.5	5	7,650	
ソニーグループ	2.4	2.6	28,886	
T D K	2.7	2.7	11,124	
横河電機	4	4	8,444	
アズビル	0.9	0.9	3,510	
カシオ計算機	1.5	—	—	
ローム	0.9	0.3	2,832	
太陽誘電	1.6	0.8	4,304	
東京エレクトロン	0.4	0.4	22,132	
輸送用機器 (7.8%)				
デンソー	2.1	1.9	14,789	
トヨタ自動車	12.5	11.4	25,946	
本田技研工業	5.3	4.8	16,656	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	2	3	11,598	
島津製作所	1.7	1.7	7,429	
オリンパス	3	3	6,981	
その他製品 (3.7%)				
トッパン・フォームズ	6	—	—	
ヤマハ	0.8	0.8	4,088	
任天堂	0.4	0.4	23,136	
陸運業 (2.1%)				
東急	2.2	2.2	3,616	
東日本旅客鉄道	0.5	0.5	3,466	
西日本旅客鉄道	0.6	0.6	3,009	

銘柄	2021年11月5日現在		2022年5月6日現在	
	株数	千株	株数	千株
SGホールディングス	2.4	千株	2.4	千株
情報・通信業 (8.2%)				
NECネットエスアイ	1.1		2.1	3,948
コーエーテックホールディングス	1.5		—	—
野村総合研究所	2.4		2.9	10,019
Zホールディングス	11		11	5,066
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5		2.5	7,392
日本電信電話	3.4		3.4	13,117
KDDI	2.2		2.2	9,473
SCSK	3.6		3.6	7,560
ソフトバンクグループ	2.4		0.6	3,102
卸売業 (2.9%)				
伊藤忠商事	3.3		3	11,901
丸紅	—		3	4,266
三菱商事	1.1		1.1	4,922
小売業 (3.5%)				
セブン&アイ・ホールディングス	3		3.5	20,975
丸井グループ	—		2	4,662
銀行業 (4.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28		25.6	19,955
三井住友フィナンシャルグループ	3.5		3.2	12,710
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
野村ホールディングス	15		15	7,468

銘柄	2021年11月5日現在		2022年5月6日現在	
	株数	千株	株数	千株
保険業 (3.1%)				
第一生命ホールディングス	3		3	8,035
東京海上ホールディングス	2.3		2.1	14,685
その他金融業 (2.1%)				
オリックス	7		6.4	15,497
不動産業 (3.8%)				
三井不動産	4.4		4.4	12,276
三菱地所	4		4	7,538
イオンモール	5		5	7,865
サービス業 (5.2%)				
日本工営	1.5		1.5	4,426
アウトソーシング	5		5	6,385
オリエンタルランド	—		0.4	7,496
テクノプロ・ホールディングス	3.3		3	9,480
セコム	1.4		0.4	3,681
イオンディライト	2.4		2.4	6,840
合計	株数・金額	282.8	株数	262
	銘柄数<比率>	83銘柄	銘柄数	82銘柄
				<93.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2022年5月6日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年5月6日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■D I AM高格付インカム・オープン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、D I AM高格付インカム・オープン・マザーファンド (44,658,883,051円) の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	2022 年 5 月 6 日 現 在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 451,300	千カナダ・ドル 435,686	千円 44,322,396	% 39.7	% -	% 18.7	% 5.1	% 15.8
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 510,500	千オーストラリア・ドル 467,902	千円 43,519,598	39.0	-	23.7	12.6	2.7
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 145,500	千ニュージーランド・ドル 130,341	千円 10,947,342	9.8	-	6.1	2.8	0.9
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 823,000	千ノルウェー・クローネ 785,965	千円 10,838,469	9.7	-	4.3	2.4	3.0
合 計	-	-	千円 109,627,806	98.1	-	52.8	23.0	22.4

(注1) 邦貨換算金額は、2022年5月6日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2022年5月6日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国 (外貨建) 公社債銘柄別

銘 柄	2022 年 5 月 6 日 現 在						償還年月日
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額		
(カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円		
CANADA 2.25 03/01/24	国債証券	2.2500	16,000	15,882	1,615,755	2024/03/01	
CANADA 0.25 05/01/23	国債証券	0.2500	25,000	24,456	2,487,913	2023/05/01	
CANADA 8.0 06/01/27	国債証券	8.0000	15,100	18,745	1,906,976	2027/06/01	
CANADA 5.75 06/01/29	国債証券	5.7500	8,000	9,418	958,093	2029/06/01	
CANADA 5.75 06/01/33	国債証券	5.7500	15,900	19,836	2,017,920	2033/06/01	
CANADA 5.0 06/01/37	国債証券	5.0000	7,300	8,954	910,952	2037/06/01	
CANADA 4.0 06/01/41	国債証券	4.0000	5,000	5,650	574,817	2041/06/01	
CANADA 2.0 06/01/28	国債証券	2.0000	4,000	3,804	387,045	2028/06/01	
CANADA 2.25 06/01/25	国債証券	2.2500	1,000	985	100,214	2025/06/01	
CANADA 1.25 06/01/30	国債証券	1.2500	30,000	26,227	2,668,117	2030/06/01	
CANADA 1.5 06/01/31	国債証券	1.5000	27,000	23,723	2,413,374	2031/06/01	
CANADA 1.0 09/01/22	国債証券	1.0000	80,000	79,843	8,122,497	2022/09/01	
CANADA 0.5 09/01/25	国債証券	0.5000	34,000	31,521	3,206,672	2025/09/01	
CANADA 0.25 11/01/22	国債証券	0.2500	38,000	37,697	3,834,972	2022/11/01	
CANADA 3.5 12/01/45	国債証券	3.5000	12,000	12,911	1,313,464	2045/12/01	
CANADA 2.0 12/01/51	国債証券	2.0000	56,000	45,295	4,607,949	2051/12/01	
CANADA 2.75 12/01/64	国債証券	2.7500	5,000	4,672	475,373	2064/12/01	
CANADA 0.5 12/01/30	国債証券	0.5000	32,000	25,907	2,635,578	2030/12/01	

銘柄	2022年5月6日現在					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 7.875 11/30/23	地方債証券	7.8750	15,000	16,148	1,642,831	2023/11/30
CANHOU 1.95 12/15/25	特殊債券	1.9500	25,000	24,003	2,441,873	2025/12/15
小計	—	—	451,300	435,686	44,322,396	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
AUSTRALIAN 3.0 03/21/47	国債証券	3.0000	16,000	14,069	1,308,597	2047/03/21
AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	国債証券	4.7500	30,000	32,201	2,995,063	2027/04/21
AUSTRALIAN 4.25 04/21/26	国債証券	4.2500	9,000	9,389	873,338	2026/04/21
AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	国債証券	3.2500	23,000	22,967	2,136,221	2029/04/21
AUSTRALIAN 3.75 04/21/37	国債証券	3.7500	25,000	25,513	2,373,028	2037/04/21
AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	国債証券	2.5000	38,000	35,803	3,330,104	2030/05/21
AUSTRALIAN 2.75 05/21/41	国債証券	2.7500	22,000	19,123	1,778,675	2041/05/21
AUSTRALIAN 1.25 05/21/32	国債証券	1.2500	15,000	12,290	1,143,177	2032/05/21
AUSTRALIAN 1.75 06/21/51	国債証券	1.7500	20,000	12,598	1,171,739	2051/06/21
AUSTRALIAN 5.75 07/15/22	国債証券	5.7500	10,000	10,095	939,021	2022/07/15
AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	国債証券	0.5000	28,000	25,024	2,327,497	2026/09/21
AUSTRALIAN 2.75 11/21/29	国債証券	2.7500	13,000	12,416	1,154,840	2029/11/21
AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	国債証券	3.0000	15,000	14,383	1,337,798	2033/11/21
AUSTRALIAN 1.75 11/21/32	国債証券	1.7500	20,000	17,086	1,589,171	2032/11/21
AUSTRALIAN 1.0 11/21/31	国債証券	1.0000	32,000	25,833	2,402,786	2031/11/21
AUSTRALIAN 0.25 11/21/25	国債証券	0.2500	17,000	15,413	1,433,642	2025/11/21
AUSTRALIAN 0.25 11/21/24	国債証券	0.2500	34,500	32,314	3,005,568	2024/11/21
AUSTRALIAN 1.0 12/21/30	国債証券	1.0000	32,000	26,388	2,454,383	2030/12/21
SOUTH AUST GOVT FIN AUTH 1.75 05/24/32	地方債証券	1.7500	6,500	5,389	501,238	2032/05/24
PROVINCE OF QUEBEC 3.7 05/20/26	地方債証券	3.7000	1,000	990	92,148	2026/05/20
AUST CAPITAL TERRITORY 1.75 05/17/30	地方債証券	1.7500	4,000	3,454	321,271	2030/05/17
AUST CAPITAL TERRITORY 2.5 10/22/32	地方債証券	2.5000	16,000	14,159	1,316,966	2032/10/22
NEW S WALES TREASURY CRP 2.5 11/22/32	地方債証券	2.5000	15,000	13,341	1,240,896	2032/11/22
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 4.25 11/27/24	地方債証券	4.2500	10,000	10,096	939,028	2024/11/27
KOMBNK 4.5 04/17/23	特殊債券	4.5000	12,000	12,211	1,135,803	2023/04/17
EXPORT DEVELOPMNT CANADA 2.8 05/31/23	特殊債券	2.8000	10,000	10,010	931,103	2023/05/31
NATIONL HOUSING FIN INVT 2.335 06/30/36	特殊債券	2.3350	4,500	3,674	341,745	2036/06/30
KOMMUNALBANKEN AS 5.25 07/15/24	特殊債券	5.2500	25,000	25,922	2,411,051	2024/07/15
EXPORT FIN & INS CORP 1.465 08/18/31	特殊債券	1.4650	7,000	5,737	533,687	2031/08/18
小計	—	—	510,500	467,902	43,519,598	—
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND 4.5 04/15/27	国債証券	4.5000	10,000	10,394	873,007	2027/04/15
NEW ZEALAND 3.5 04/14/33	国債証券	3.5000	10,000	9,760	819,798	2033/04/14
NEW ZEALAND 2.75 04/15/37	国債証券	2.7500	11,000	9,638	809,560	2037/04/15
NEW ZEALAND 3.0 04/20/29	国債証券	3.0000	11,500	11,013	925,011	2029/04/20
NEW ZEALAND 2.75 05/15/51	国債証券	2.7500	6,000	4,761	399,907	2051/05/15
NEW ZEALAND 1.75 05/15/41	国債証券	1.7500	19,000	13,571	1,139,875	2041/05/15
NEW ZEALAND 1.5 05/15/31	国債証券	1.5000	10,000	8,245	692,497	2031/05/15
NEW ZEALAND 2.0 05/15/32	国債証券	2.0000	10,000	8,549	718,104	2032/05/15

銘 柄	2022 年 5 月 6 日 現 在					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	千円	
NEW ZEALAND 0.25 05/15/28	国 債 証 券	0.2500	2,000	1,632	137,121	2028/05/15
NEW ZEALAND 0.5 05/15/26	国 債 証 券	0.5000	1,000	884	74,307	2026/05/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 2.25 04/15/24	地 方 債 証 券	2.2500	12,000	11,632	977,005	2024/04/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 2.75 04/15/25	地 方 債 証 券	2.7500	15,000	14,428	1,211,847	2025/04/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 2.25 05/15/28	地 方 債 証 券	2.2500	10,000	8,864	744,491	2028/05/15
HOUSING NEW ZEALAND LTD 2.183 04/24/30	特 殊 債 券	2.1830	6,000	5,061	425,118	2030/04/24
KOMBNK 4.0 08/20/25	特 殊 債 券	4.0000	12,000	11,902	999,687	2025/08/20
小 計	—	—	145,500	130,341	10,947,342	—
(ノルウェー)		%	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	千円	
NORWAY 1.5 02/19/26	国 債 証 券	1.5000	120,000	114,982	1,585,612	2026/02/19
NORWAY 3.0 03/14/24	国 債 証 券	3.0000	160,000	161,904	2,232,669	2024/03/14
NORWAY 1.75 03/13/25	国 債 証 券	1.7500	80,000	78,148	1,077,666	2025/03/13
NORWAY 2.0 04/26/28	国 債 証 券	2.0000	5,000	4,791	66,071	2028/04/26
NORWAY 2.0 05/24/23	国 債 証 券	2.0000	80,000	80,157	1,105,376	2023/05/24
NORWAY 2.125 05/18/32	国 債 証 券	2.1250	50,000	46,745	644,613	2032/05/18
NORWAY 1.375 08/19/30	国 債 証 券	1.3750	70,000	62,526	862,236	2030/08/19
NORWAY 1.75 09/06/29	国 債 証 券	1.7500	205,000	190,616	2,628,608	2029/09/06
NORWAY 1.25 09/17/31	国 債 証 券	1.2500	53,000	46,092	635,614	2031/09/17
小 計	—	—	823,000	785,965	10,838,469	—
合 計	—	—	—	—	109,627,806	—

■投資信託財産の構成

2022年5月6日現在

項 目	第 32 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
D I A M S R I ・ マザーファンド	千円 784,787	% 47.9
D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド	811,544	49.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,631	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,637,964	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2022年5月6日現在、D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンドは111,454,192千円、97.1％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2022年5月6日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=101.73円、1オーストラリア・ドル=93.01円、1ニュージーランド・ドル=83.99円、1ノルウェー・クローネ=13.79円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月5日)、 (2022年3月7日)、 (2022年5月6日)現在

項 目	第 93 期 末	第 94 期 末	第 95 期 末
(A) 資 産	1,709,537,231円	1,595,784,183円	1,637,964,254円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,006,915	48,473,156	41,631,925
D I A M S R I ・ マザーファンド(評価額)	838,964,621	727,651,772	784,787,570
D I A M 高格付インカム・オープン・マザーファンド(評価額)	832,565,695	819,659,255	811,544,759
(B) 負 債	10,529,276	12,456,634	12,350,427
未 払 収 益 分 配 金	6,359,016	6,434,257	6,351,848
未 払 解 約 金	-	1,968,403	1,981,264
未 払 信 託 報 酬	4,160,149	4,044,144	4,007,583
そ の 他 未 払 費 用	10,111	9,830	9,732
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,699,007,955	1,583,327,549	1,625,613,827
元 本	1,589,754,231	1,608,564,479	1,587,962,054
次 期 繰 越 損 益 金	109,253,724	△25,236,930	37,651,773
(D) 受 益 権 総 口 数	1,589,754,231口	1,608,564,479口	1,587,962,054口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,687円	9,843円	10,237円

(注) 第92期末における元本額は1,598,795,609円、当作成期間(第93期~第95期)中における追加設定元本額は59,040,813円、同解約元本額は69,874,368円です。

■損益の状況

〔自 2021年11月6日〕
〔至 2022年1月5日〕

〔自 2022年1月6日〕
〔至 2022年3月7日〕

〔自 2022年3月8日〕
〔至 2022年5月6日〕

項 目	第 93 期	第 94 期	第 95 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,139円	△671円	△557円
受 取 利 息	10	71	4
支 払 利 息	△1,149	△742	△561
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,994,812	△123,733,661	72,475,383
売 買 益	14,885,253	440,703	74,022,422
売 買 損	△890,441	△124,174,364	△1,547,039
(C) 信 託 報 酬 等	△4,170,260	△4,053,974	△4,017,315
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	9,823,413	△127,788,306	68,457,511
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	214,591,072	216,559,489	80,601,114
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△108,801,745	△107,573,856	△105,055,004
(配 当 等 相 当 額)	(167,029,946)	(173,089,806)	(172,621,932)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△275,831,691)	(△280,663,662)	(△277,676,936)
(G) 合 計(D+E+F)	115,612,740	△18,802,673	44,003,621
(H) 収 益 分 配 金	△6,359,016	△6,434,257	△6,351,848
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	109,253,724	△25,236,930	37,651,773
追 加 信 託 差 損 益 金	△108,801,745	△107,573,856	△105,055,004
(配 当 等 相 当 額)	(167,037,390)	(173,100,523)	(172,665,669)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△275,839,135)	(△280,674,379)	(△277,720,673)
分 配 準 備 積 立 金	218,055,469	210,125,232	210,381,916
繰 越 損 益 金	-	△127,788,306	△67,675,139

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 93 期	第 94 期	第 95 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,443,467円	0円	11,038,355円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,379,946	0	0
(c) 収 益 調 整 金	167,037,390	173,100,523	172,665,669
(d) 分 配 準 備 積 立 金	214,591,072	216,559,489	205,695,409
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	391,451,875	389,660,012	389,399,433
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,462.34	2,422.41	2,452.20
(g) 分 配 金	6,359,016	6,434,257	6,351,848
(h) 1万口当たり分配金	40	40	40

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 93 期	第 94 期	第 95 期
1万口当たり分配金	40円	40円	40円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

D I A M S R I ・ マザーファンド

運用報告書

第16期 (決算日 2021年6月7日)

(計算期間 2020年6月6日～2021年6月7日)

D I A M S R I ・ マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月22日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	期騰落率	騰落率	(TOPIX) ベンチマーク	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期 (2017年6月5日)	13,222	22.7	1,609.97	20.8	94.5	—	1,044
13期 (2018年6月5日)	15,162	14.7	1,774.96	10.2	97.5	—	991
14期 (2019年6月5日)	13,314	△12.2	1,530.08	△13.8	92.0	—	851
15期 (2020年6月5日)	15,010	12.7	1,612.48	5.4	96.7	—	893
16期 (2021年6月7日)	19,433	29.5	1,960.85	21.6	96.1	—	844

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(㈩東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈩東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(㈩東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

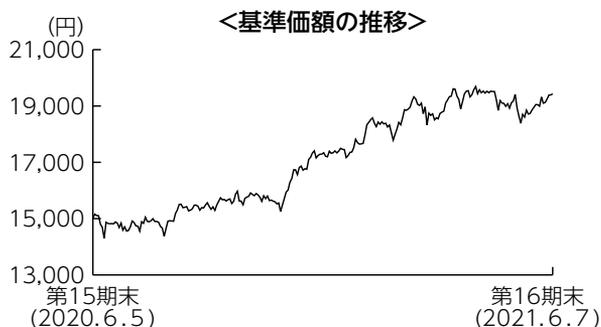
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 6 月 5 日	円 15,010	% -	ポイント 1,612.48	% -	% 96.7	% -
6 月 末	14,705	△2.0	1,558.77	△3.3	96.6	-
7 月 末	14,371	△4.3	1,496.06	△7.2	96.5	-
8 月 末	15,390	2.5	1,618.18	0.4	96.6	-
9 月 末	15,620	4.1	1,625.49	0.8	95.4	-
10 月 末	15,249	1.6	1,579.33	△2.1	95.3	-
11 月 末	17,154	14.3	1,754.92	8.8	95.7	-
12 月 末	17,700	17.9	1,804.68	11.9	95.6	-
2021年 1 月 末	17,787	18.5	1,808.78	12.2	95.6	-
2 月 末	18,327	22.1	1,864.49	15.6	97.1	-
3 月 末	19,325	28.7	1,954.00	21.2	96.2	-
4 月 末	18,921	26.1	1,898.24	17.7	96.0	-
5 月 末	19,099	27.2	1,922.98	19.3	96.0	-
(期 末) 2021年 6 月 7 日	19,433	29.5	1,960.85	21.6	96.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年6月6日から2021年6月7日まで）

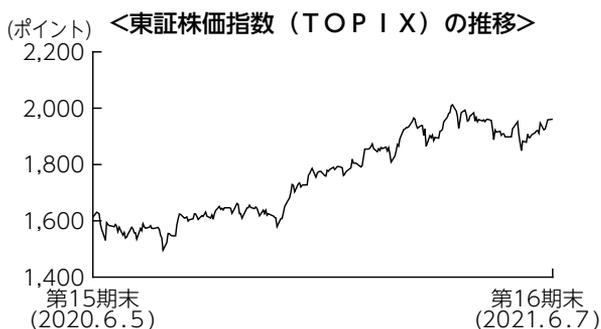


基準価額の推移

当期末の基準価額は19,433円となり、前期末比で29.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待できる銘柄に投資しました。景気に対する感応度の高い銘柄が上昇する一方で、ディフェンシブ（景気動向に業績が左右されにくい）銘柄は低調に推移しました。東京エレクトロン、日立製作所、日本製鉄といった銘柄が基準価額にプラスに寄与する一方、参天製薬、花王、セコムといった銘柄がマイナスに寄与しました。



投資環境

国内株式市場は新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されつつも、世界的な金融・財政政策によるサポートに加えて、ワクチン開発の成功およびその普及を受けて経済再開に対する期待感が高まったことなどから年度後半にかけて力強く上昇しました。株価上昇ペースが急速であった一方で、2021年4月以降に公表された新年度の業績予想が保守的であったことや感染の再拡大などを受けて、期末にかけては上げ幅を縮小する展開となりました。

ポートフォリオについて

CSR評価の高い企業のうち、足元の業績が堅調な銘柄、業績が今後回復に向かうと予想される製造業を中心とした銘柄、モバイルワークや高齢化対応のビジネス拡大などで中期成長性が高い銘柄、予想PER（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、株主還元積極的に銘柄などを選別してポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で21.6%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを7.9%上回りました。ベンチマークと比べてパフォーマンスの良かった設備投資、テクノロジー、ゲーム関連の銘柄を保有していたことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

組入銘柄は、C S R 評価の高い企業のうち、業績が堅調もしくは今後回復に向かい市場予想を上回ると予想される銘柄、今期の業績伸び率が高いと予想される銘柄、中期成長性の高い製品群を有する銘柄、今期 P E R など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄などに引き続き注目して投資します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6円 (6)	0.034% (0.034)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	6	0.034	
期中の平均基準価額は17,096円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年6月6日から2021年6月7日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		48.3 (5.8)	142,466 (-)	110.5	397,923

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	540,390千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	814,868千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.66

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月6日から2021年6月7日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 142	百万円 19	% 13.6	百万円 397	百万円 44	% 11.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	297千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	34千円
(B) / (A)	11.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.4%)				
日本水産	5.5	5.5	3,014	
建設業 (2.0%)				
前田建設工業	8	6	5,994	
五洋建設	8	4.5	3,586	
協和エクシオ	3	2.5	6,827	
食料品 (2.3%)				
森永乳業	2.5	1.7	9,724	
不二製油グループ本社	1.2	—	—	
ニチレイ	3	3	8,592	
繊維製品 (0.6%)				
東レ	11	6	4,576	
化学 (8.4%)				
信越化学工業	1.6	0.9	17,442	
日本触媒	0.6	—	—	
三井化学	2	2	7,880	
J S R	3.5	3.5	11,392	
A D E K A	4.5	4.5	8,725	
花王	2.2	1.6	10,670	
富士フィルムホールディングス	2.3	1.5	11,634	
医薬品 (4.8%)				
アステラス製薬	3	3	5,670	
塩野義製薬	1.1	1.3	7,276	
日本新薬	0.5	0.3	2,439	
中外製薬	0.8	2.2	9,301	
参天製薬	5.7	3.7	5,379	
第一三共	3.1	3.9	9,229	
ゴム製品 (0.6%)				
TOYO TIRE	—	2	4,570	
ブリヂストン	1.7	—	—	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
太平洋セメント	3	2.5	6,180	
ニチアス	—	3.5	9,950	
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	4.6	3.5	6,727	
機械 (4.9%)				
ダイキン工業	1.3	0.9	19,062	
ダイフク	1.8	0.8	7,488	
THK	—	3.7	13,357	
電気機器 (21.5%)				
日立製作所	6.3	4.7	28,576	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
富士電機	3	—	—	
日本電産	1.6	1.4	17,528	
オムロン	1	1	8,570	
日本電気	1.8	1.4	7,112	
サンケン電気	1	—	—	
アンリツ	—	1	2,066	
ソニーグループ	4	2.9	31,465	
T D K	1.1	1	14,420	
横河電機	—	4	6,984	
アズビル	3.6	0.9	3,843	
カシオ計算機	5	1.5	2,926	
ローム	1.3	1.2	12,432	
太陽誘電	2	1.8	9,756	
村田製作所	2.4	—	—	
S C R E E Nホールディングス	0.6	—	—	
東京エレクトロン	0.8	0.6	29,130	
輸送用機器 (8.0%)				
デンソー	2	1.8	14,142	
トヨタ自動車	5.6	3.5	34,709	
本田技研工業	—	4.5	16,155	
精密機器 (2.7%)				
テルモ	3	2	8,418	
島津製作所	3	1.7	6,698	
オリンパス	3	3	7,155	
その他製品 (4.0%)				
パンダYNAMコホールディングス	1	—	—	
ヤマハ	1	0.8	5,192	
任天堂	0.6	0.4	27,432	
電気・ガス業 (0.3%)				
中国電力	—	2	2,040	
陸運業 (2.3%)				
東日本旅客鉄道	1.5	1.5	12,571	
S Gホールディングス	2.6	2.4	6,045	
情報・通信業 (10.3%)				
N E C ネットズエスアイ	6	3.1	5,480	
コーエーテックモホールディングス	—	1.7	8,602	
野村総合研究所	2.7	2.7	9,166	
Zホールディングス	21	11	5,558	
伊藤忠テクノソリューションズ	2.8	2.8	9,562	
ネットワンシステムズ	1.5	—	—	
日本電信電話	6.3	4.8	14,160	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	2.2	3.2	11,923
カプコン	1.3	—	—
SCSK	1.5	1.2	7,548
ソフトバンクグループ	3	1.4	11,414
卸売業 (2.1%)			
伊藤忠商事	5.5	4.1	13,710
三菱商事	3.1	1.1	3,396
小売業 (2.3%)			
セブン&アイ・ホールディングス	4.2	3.7	18,440
丸井グループ	3	—	—
銀行業 (4.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	43.8	33.7	21,197
三井住友フィナンシャルグループ	5.8	4	16,032
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
野村ホールディングス	11	15	9,075
保険業 (2.7%)			
第一生命ホールディングス	3	3	6,888
東京海上ホールディングス	3.8	2.8	14,837
その他金融業 (2.1%)			
オリックス	7.1	8.5	16,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.7%)			
三井不動産	5	5	13,507
三菱地所	8	4	7,352
イオンモール	5	5	9,180
サービス業 (5.6%)			
日本工営	1	1.5	4,732
アウトソーシング	—	5	9,805
リゾートトラスト	1	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	1.2	9,492
リクルートホールディングス	4.8	—	—
セコム	1.5	1.4	12,093
イオンディライト	2.3	2.7	9,180
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
	311.5	255.1	811,191
	銘柄数<比率>	79銘柄	76銘柄 <96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年6月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 811,191	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,066	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	844,258	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	844,258,221円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,392,521
株 式(評価額)	811,191,600
未 収 配 当 金	5,674,100
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	844,258,221
元 本	434,441,925
次 期 繰 越 損 益 金	409,816,296
(D) 受 益 権 総 口 数	434,441,925口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	19,433円

(注1) 期首元本額 595,147,782円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 160,705,857円

(注2) 期末における元本の内訳
自然環境保護ファンド 434,441,925円
期末元本合計 434,441,925円

■損益の状況

当期 自2020年6月6日 至2021年6月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,848,097円
受 取 配 当 金	17,856,060
受 取 利 息	32
そ の 他 収 益 金	1,306
支 払 利 息	△9,301
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	203,064,450
売 買 益	231,500,027
売 買 損	△28,435,577
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	220,912,547
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	298,197,892
(E) 解 約 差 損 益 金	△109,294,143
(F) 合 計(C+D+E)	409,816,296
次 期 繰 越 損 益 金(F)	409,816,296

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■株式会社インテグレックスからSOMPOリスクマネジメント株式会社への投資助言会社の変更に伴い、約款に所要の変更を行いました。

(2020年10月1日)

D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2021年6月7日）

（計算期間 2020年6月6日～2021年6月7日）

D I A M高格付インカム・オープン・マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年7月15日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要投資対象	高格付資源国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使等により取得するものに限り、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰落	中率			
14期（2017年6月5日）	円 20,934	% 3.8	% 98.0	% -	百万円 211,988
15期（2018年6月5日）	21,494	2.7	97.1	-	186,790
16期（2019年6月5日）	21,536	0.2	96.5	-	156,810
17期（2020年6月5日）	22,639	5.1	98.5	-	137,252
18期（2021年6月7日）	25,062	10.7	98.0	-	125,601

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドは高格付資源国の公社債を投資対象としており、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークを特定しません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

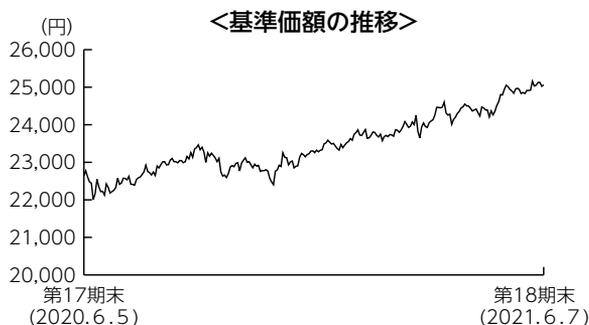
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		騰	落		
(期 首) 2020年 6 月 5 日	円 22,639	% -	% -	% 98.5	% -
6 月 末	22,330	△1.4		98.8	-
7 月 末	22,650	0.0		98.8	-
8 月 末	23,135	2.2		98.3	-
9 月 末	22,875	1.0		97.6	-
10 月 末	22,477	△0.7		98.0	-
11 月 末	23,206	2.5		98.5	-
12 月 末	23,553	4.0		98.3	-
2021年 1 月 末	23,686	4.6		98.6	-
2 月 末	23,821	5.2		97.6	-
3 月 末	24,447	8.0		98.6	-
4 月 末	24,801	9.5		98.7	-
5 月 末	25,031	10.6		98.1	-
(期 末) 2021年 6 月 7 日	25,062	10.7		98.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年6月6日から2021年6月7日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は25,062円となり、前期末比で10.7%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当期は、主要な中央銀行が新型コロナウイルスの感染拡大による景気下押し圧力を和らげるため、緩和的な金融政策を継続する環境の下、新型コロナウイルスワクチンの開発や接種の進展を受けて将来の景気回復への期待が強まったことで、投資家のリスク選好度が強まりました。この結果、株式等のリスク性資産や資源価格と共に当ファンドの投資対象国の通貨が対円で大きく上昇し、基準価額も投資対象国の通貨の上昇を主因に前期末比で上昇しました。

投資環境

外国債券市場では、投資対象国の10年国債利回りが上昇（価格は下落）しました。各国の中央銀行の金融緩和姿勢の差異などから残存年数の短い国債利回りの動きは、まちまちであったものの、新型コロナウイルスワクチンの開発や接種進展から、世界経済の正常化が進むとの見方が強まったことを背景に、10年国債など残存年限の長い債券利回りは上昇しました。

為替市場では、いずれの投資対象通貨も大きく上昇しました。新型コロナウイルスワクチンの接種進展などから、世界経済の回復期待が強まる一方で、足元の経済は回復途上にあることなどから、主要な中央銀行が緩和的な金融政策を継続しました。こうした環境の中で投資家のリスク選好が強まり、資源価格や株式などリスク性資産の上昇が続いたことで、当ファンドの投資対象である高格付資源国通貨も大きく上昇しました。

ポートフォリオについて

基本国別投資比率を概ね維持しました。基本国別投資比率は、カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%となっています。デュレーション^{*}については、世界経済の回復から国債利回りが上昇しやすいと予想し、当期末は期初と比較して短期化しました。

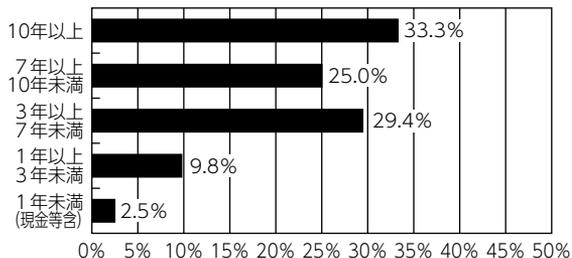
^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

【運用状況】

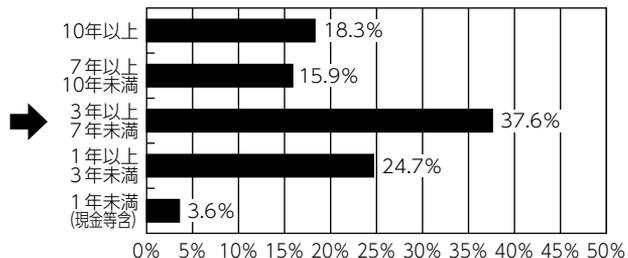
(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○残存期間別構成比

期首 (前期末)

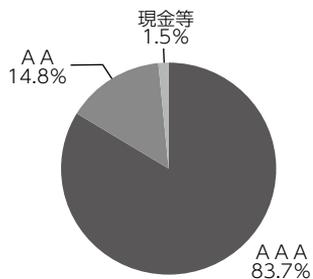


期末

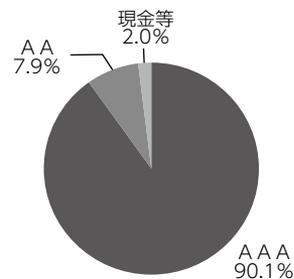


○格付別構成比

期首 (前期末)

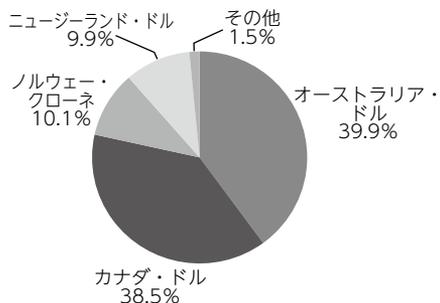


期末

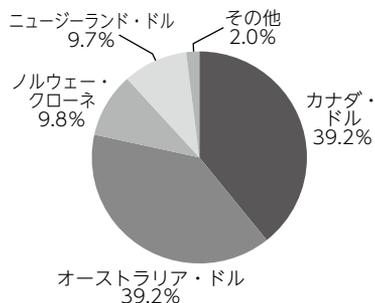


○通貨別構成比

期首 (前期末)



期末



【各国の為替・金利動向】

カナダ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



今後の運用方針

基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿った運用を維持する方針です。主要な中央銀行による緩和策の終了が意識されやすく、景気回復期待とあわせて利回りが上昇しやすいと見ています。その一方で、世界経済の成長加速の可能性は低く、利回り上昇余地は大きくないとも見ています。こうした認識の下、デュレーションの短期化戦略を利回り上昇が一定程度進んだと判断した局面で解消する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2円	0.009%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	2	0.009	
期中の平均基準価額は23,494円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2020年6月6日から2021年6月7日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 317,688	千カナダ・ドル 274,584 (-)
		地 方 債 証 券	76,936	229,495 (-)
		特 殊 債 券	44,232	18,300 (-)
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 446,236	千オーストラリア・ドル 486,823 (-)
		地 方 債 証 券	123,944	193,613 (-)
		特 殊 債 券	37,084	57,294 (-)
国	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランド・ドル 79,909	千ニュージーランド・ドル 106,547 (-)
		地 方 債 証 券	21,900	21,630 (-)
	ノルウェー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ 75,086	千ノルウェー・クローネ 278,787 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月6日から2021年6月7日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 491,300	千カナダ・ドル 543,388	千円 49,274,435	% 39.2	% -	% 17.9	% 9.9	% 11.5
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 563,599	千オーストラリア・ドル 581,205	千円 49,268,807	39.2	-	19.9	17.7	1.6
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 144,000	千ニュージーランド・ドル 154,888	千円 12,231,560	9.7	-	4.2	3.2	2.3
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 915,000	千ノルウェー・クローネ 936,133	千円 12,347,601	9.8	-	3.3	3.8	2.7
合 計	-	-	千円 123,122,406	98.0	-	45.3	34.6	18.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期						末
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ)		%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円		
CANADA 2.25 03/01/24	国債証券	2.2500	16,000	16,784	1,521,978	2024/03/01	
CANADA 8.0 06/01/27	国債証券	8.0000	25,100	35,243	3,195,897	2027/06/01	
CANADA 5.75 06/01/29	国債証券	5.7500	23,000	30,796	2,792,644	2029/06/01	
CANADA 5.75 06/01/33	国債証券	5.7500	20,900	30,264	2,744,357	2033/06/01	
CANADA 5.0 06/01/37	国債証券	5.0000	17,300	25,205	2,285,643	2037/06/01	
CANADA 4.0 06/01/41	国債証券	4.0000	20,000	27,179	2,464,637	2041/06/01	
CANADA 2.0 06/01/28	国債証券	2.0000	10,000	10,567	958,271	2028/06/01	
CANADA 2.25 06/01/25	国債証券	2.2500	1,000	1,062	96,324	2025/06/01	
CANADA 1.25 06/01/30	国債証券	1.2500	10,000	9,879	895,831	2030/06/01	
CANADA 1.0 09/01/22	国債証券	1.0000	158,000	159,539	14,467,060	2022/09/01	
CANADA 0.5 09/01/25	国債証券	0.5000	34,000	33,610	3,047,818	2025/09/01	
CANADA 3.5 12/01/45	国債証券	3.5000	3,000	3,912	354,825	2045/12/01	
CANADA 2.0 12/01/51	国債証券	2.0000	2,000	2,008	182,137	2051/12/01	
CANADA 2.75 12/01/64	国債証券	2.7500	5,000	6,029	546,718	2064/12/01	
CANADA 0.5 12/01/30	国債証券	0.5000	17,000	15,564	1,411,381	2030/12/01	
QUEBEC PROVINCE 3.0 09/01/23	地方債証券	3.0000	27,000	28,517	2,585,965	2023/09/01	
BRITISH COLUMBIA PROVINCE 7.875 11/30/23	地方債証券	7.8750	15,000	17,687	1,603,889	2023/11/30	
CANHOU 1.1 03/15/31	特殊債証券	1.1000	10,000	9,361	848,918	2031/03/15	
CANHOU 2.35 06/15/27	特殊債証券	2.3500	20,000	21,239	1,925,963	2027/06/15	
CANHOU 1.25 06/15/26	特殊債証券	1.2500	20,000	20,149	1,827,198	2026/06/15	
CANADA HOUSING TRUST 3.15 09/15/23	特殊債証券	3.1500	12,000	12,727	1,154,141	2023/09/15	
CANHOU 1.95 12/15/25	特殊債証券	1.9500	25,000	26,056	2,362,830	2025/12/15	
小計	—	—	491,300	543,388	49,274,435	—	
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	国債証券	4.7500	33,000	40,222	3,409,671	2027/04/21	
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	国債証券	2.7500	13,000	14,003	1,187,096	2024/04/21	
AUSTRALIAN 4.25 04/21/26	国債証券	4.2500	9,000	10,526	892,324	2026/04/21	
AUSTRALIAN 3.25 04/21/29	国債証券	3.2500	63,000	72,195	6,120,014	2029/04/21	
AUSTRALIAN 3.75 04/21/37	国債証券	3.7500	3,000	3,659	310,242	2037/04/21	
AUSTRALIAN 2.75 05/21/41	国債証券	2.7500	15,000	15,879	1,346,128	2041/05/21	
AUSTRALIAN 1.75 06/21/51	国債証券	1.7500	15,000	12,436	1,054,242	2051/06/21	
AUSTRALIAN 2.75 11/21/29	国債証券	2.7500	3,000	3,332	282,487	2029/11/21	
AUSTRALIAN 1.75 11/21/32	国債証券	1.7500	10,000	9,982	846,209	2032/11/21	
AUSTRALIAN 1.0 11/21/31	国債証券	1.0000	20,000	18,689	1,584,333	2031/11/21	
AUSTRALIAN 0.25 11/21/25	国債証券	0.2500	102,000	100,353	8,506,938	2025/11/21	
AUSTRALIAN 0.25 11/21/24	国債証券	0.2500	83,500	83,338	7,064,624	2024/11/21	
AUSTRALIAN 1.0 12/21/30	国債証券	1.0000	10,000	9,484	804,022	2030/12/21	
NEW S WALES TREASURY CRP 1.5 02/20/32	地方債証券	1.5000	20,000	19,121	1,620,934	2032/02/20	
SOUTH AUST GOVT FIN AUTH 1.75 05/24/32	地方債証券	1.7500	6,500	6,304	534,433	2032/05/24	
PROVINCE OF QUEBEC 3.7 05/20/26	地方債証券	3.7000	1,000	1,120	94,957	2026/05/20	
AUST CAPITAL TERRITORY 1.75 05/17/30	地方債証券	1.7500	4,000	3,986	337,976	2030/05/17	

■投資信託財産の構成

2021年6月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	123,122,406	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,888,591	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	126,010,997	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、24,551,543千円、98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2021年6月7日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=90.68円、1オーストラリア・ドル=84.77円、1ニュージーランド・ドル=78.97円、1ノルウェー・クローネ=13.19円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	126,010,997,380円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,400,474,410
公 社 債(評価額)	123,122,406,172
未 収 利 息	469,895,494
前 払 費 用	18,221,304
(B) 負 債	409,000,000
未 払 解 約 金	409,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	125,601,997,380
元 本	50,117,263,636
次 期 繰 越 損 益 金	75,484,733,744
(D) 受 益 権 総 口 数	50,117,263,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,062円

(注1) 期首元本額 60,626,853,456円
追加設定元本額 2,495,032,183円
一部解約元本額 13,004,622,003円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M高格付インカム・オープン (毎月決算コース) 45,239,470,431円
D I A M高格付インカム・オープン<DC年金> 1,178,151,535円
D I A M高格付インカム・オープン (1年決算コース) 513,744,562円
自然環境保護ファンド 335,539,820円
D I A M世界インカム・オープン (毎月決算コース) 764,948,974円
D I A M世界3資産オープン (毎月決算型) 255,308,045円
D I A M高格付インカム私募オープン (3ヵ月決算コース) (適格機関投資家向け) 1,573,453,701円
D I A M世界アセットバランスファンド40VA (適格機関投資家限定) 29,382,416円
D I A M世界アセットバランスファンド25VA (適格機関投資家限定) 227,264,152円
期末元本合計 50,117,263,636円

■損益の状況

当期 自2020年6月6日 至2021年6月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,540,681,027円
受 取 利 息	3,540,889,210
支 払 利 息	△208,183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,471,368,184
売 買 益	15,771,149,898
売 買 損	△6,299,781,714
(C) そ の 他 費 用	△11,897,355
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	13,000,151,856
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	76,625,869,068
(F) 解 約 差 損 益 金	△17,548,459,997
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,407,172,817
(H) 合 計(D+E+F+G)	75,484,733,744
次 期 繰 越 損 益 金(H)	75,484,733,744

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。